



地域の医療と「いのち」を守る 防災システム

北区において、存続が危ぶまれていた東京北社会保険病院の運営に対する地元からの要望を受け、病院が存続できるよう関係法案を修正可決し、これまで同様の医療サービスを提供できることになりました。今後も地域医療の担い手として、また災害拠点病院として、地域住民の安全安心を確保するとともに、勤務される医師、看護師、職員の皆さまに安心して働いていただけるよう取り組みの手を緩めることはありません。国立印刷局東京病院の存続についても地域に根ざした総合病院として維持できるよう取り組んでまいります。

足立区においても、ひとり暮らしの老年寄りが多いこの地域の課題として、身近な医療拠点の整備が欠かせません。民間医療機関の更なる充実を図るとともに、特定機能病院や地域医療支援病院など、高度医療が受けられる医療体制の整備に全力を尽くします。

今後、首都直下型地震を想定した救急医療体制に万全を期するとともに、住まいの耐震化や木密地域の不燃化をすすめ、水門・防潮堤の耐震強化による水害への備えを強化します。また災害時の行政機能や交通・通信・電力の確保、消防団をはじめ地域の皆さま方による防災対策から自衛隊の活動にいたるまで、あらゆる角度から国・都・区それぞれの役割分担を再検討し、連携のとれた防災システムを構築します。

国民の生活が第一
東京都第12区総支部

青木 愛 通信

今からでも間に合う 消費増税、廃止!!

消費増税は約束違反、デフレ経済の中でいま消費税を上げたらますます経済全体が縮んでしまう。国民の生活を置き去りにした、2014年8%・2015年10%の消費税の法案は廃止にします。

社会保障と税の一体改革法の成立による消費増税に伴う負担は、現役世代から高齢者まで幅広い世代に及ぶ。また、復興増税や社会保障関連の負担増も重なり、家計への大きな打撃は避けられない。民間シンクタンクの大和総研の試算を基に2011年と年間を通じた消費税が10%となる2016年を比較検証した。

40歳未満の単身者	年収300万円
消費増税の負担	9万5500円
他の税負担	3300円
社会保障関連の負担	2万5800円
合計	12万4600円

75歳以上の夫婦	年収240万円
消費増税の負担	10万5000円
他の税負担	800円
社会保障関連の負担	3万1000円
合計	13万6800円

75歳以上の単身女性	年収180万円
消費増税の負担	8万3300円
他の税負担	1100円
社会保障関連の負担	5万3600円
合計	13万8000円

夫婦とも40歳以上、夫だけ働く4人家族	年収500万円
消費増税の負担	16万7000円
他の税負担	6万3700円
社会保障関連の負担	9万8200円
合計	32万8900円
妻がパート(年収108万円)で、新たに健康保険と厚生年金に加入する場合	
健康保険加入による負担	5万2800円
厚生年金加入による負担	9万6000円
合計	14万8800円

夫婦とも40歳以上の共働き4人家族	年収800万円
消費増税の負担	25万9600円
他の税負担	6万7000円
社会保障関連の負担	12万2100円
合計	44万8700円

青木 愛 プロフィール

- 生年月日 昭和40年8月18日 東京生まれ
- 学歴 昭和53年3月 千倉町立健田小学校卒/昭和56年3月 千倉町立千倉中学校卒/昭和59年3月 千葉県立安房高等学校卒/昭和63年3月 千葉大学教育学部卒/平成11年 千葉大学大学院教育学研究科修了東京芸術大学大学院音楽教育研究科 研修生として1年在籍
- 経歴 平成15年11月 第43回衆議院議員総選挙で初当選/平成19年7月 民主党参議院比例区初当選/平成21年8月 第45回衆議院議員総選挙で二期目当選(東京12区)、民主党副幹事長・平成23年消費者問題に関する特別委員会委員長/平成24年7月 社会保障・税一体改革関連法案に反対票を投じ、離党届を提出 新党「国民の生活が第一」結党に参加
- 職歴 衆議院議員小沢一郎 秘書・社会福祉法人櫻の会ゆうひが丘保育園理事

